

令和4年5月31日

令和3年度
事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

学校法人 明治東洋医学院

令和3年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

名称 学校法人明治東洋医学院

住所 〒629-0392 京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6番地1

電話番号 0771-72-1231 FAX 0771-72-1040

ホームページ <https://www.meiji-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学は学校法人明治東洋医学院が母体となって1978年（昭和53年）、自然環境に恵まれた京都府中部の地に、わが国初の鍼灸短期大学（3年制）として誕生した。そして、1983年（昭和58年）には社会のニーズにこたえ、短期大学を4年制大学へと改組し、明治鍼灸大学として開学した。1987年（昭和62年）には、鍼灸医学教育のための臨床実習施設として、医歯学部以外では日本初の大学附属病院を設置、現代医学との関わりをさらに深めていった。以来、鍼灸医学に関する高等教育研究機関として今日まで歩み続けている。また、わが国初の柔道整復に関する高等教育機関として2002年（平成14年）には明治鍼灸大学医療技術短期大学部柔道整復学科を開設、2004年（平成16年）には、わが国唯一の学士（柔道整復学）教育を行う保健医療学部柔道整復学科を開設した。更に2006年（平成18年）には、これまでの教育研究基盤を活かし、看護学部看護学科を開設、2017年（平成29年）には、保健医療学部救急救命学科を開設した。そのような本学における建学の精神は「和の精神」を真髄となし、東西両医学を有機的に関連づけて、社会および国民の医療に貢献できる真の医療人を育成することに他なく、「人と人との和・人と自然の調和・東洋と西洋の融和」を掲げ、これを成し遂げていく。

(3) 設置する学校・学部・学科等

学校名	開設年月	学部・学科・課程等
明治国際医療大学 (旧名称：明治鍼灸大学)	昭和58年4月	鍼灸学部 鍼灸学科
	平成16年4月	保健医療学部 柔道整復学科
	平成18年4月	看護学部 看護学科
	平成29年4月	保健医療学部 救急救命学科
	平成3年4月	大学院鍼灸学研究科（修士課程）
	平成6年4月	大学院鍼灸学研究科（博士後期課程）
	平成23年4月	大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程
		大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻（通信教育課程） 修士課程
平成31年4月	大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程	
明治東洋医学院 専門学校	昭和34年4月	鍼灸学科（医療専門課程）、柔整学科（医療専門課程）
	平成5年4月	教員養成学科（医療専門課程）

(4) 学校法人の沿革

大正 14 年	4 月	山崎直文氏により大阪アベノ橋に明治鍼灸学校を創立
昭和 5 年	4 月	大阪府知事の認可を受け大阪市天王寺区に明治鍼灸学校を開設
26 年	3 月	終戦後 明治鍼灸学校廃校
34 年	4 月	吹田市に明治鍼灸柔道整復専門学校を再建
41 年	10 月	準学校法人明治学院設立により寄附行為認可を受ける。
42 年	6 月	明治学院を明治東洋医学院と改称
51 年	4 月	専修学校医療専門課程の設置認可を受ける。
53 年	2 月	準学校法人を学校法人に変更認可を受ける。(文部大臣)
53 年	4 月	明治鍼灸短期大学 開学
58 年	4 月	明治鍼灸大学 開学
62 年	8 月	明治鍼灸大学附属病院 開院
62 年	12 月	明治鍼灸短期大学廃止認可
平成 3 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (修士課程) 開設
4 年	4 月	明治鍼灸柔道整復専門学校を明治東洋医学院専門学校に改称
5 年	4 月	明治東洋医学院専門学校 あ・は・き教員養成科 併設
6 年	4 月	明治鍼灸大学大学院鍼灸学研究科 (博士後期課程) 開設
14 年	4 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部 開学
16 年	4 月	明治鍼灸大学保健医療学部柔道整復学科 開設
18 年	4 月	明治鍼灸大学看護学部看護学科 開設
20 年	4 月	明治鍼灸大学を明治国際医療大学に改称
21 年	8 月	明治鍼灸大学医療技術短期大学部廃止認可
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻 修士課程 開設
23 年	4 月	明治国際医療大学大学院鍼灸学研究科鍼灸学専攻 (通信教育課程) 修士課程 開設
29 年	4 月	明治国際医療大学保健医療学部救急救命学科 開設
31 年	4 月	明治国際医療大学大学院保健医療学研究科柔道整復学専攻 修士課程 開設

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和3年5月1日現在）

①大学・大学院

(単位：人)

学校名	学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要	
明治国際医療大学	鍼灸学部	鍼灸学科	50	21	200	143		
	保健医療学部	柔道整復学科	40	36	160	152		
		救急救命学科	80	82	230	260		
	看護学部	看護学科	80	81	310	302		
	学部・学科小計			250	220	900	857	
	大学院 鍼灸学研究所 (修士課程)	鍼灸学専攻	4	5	8	8		
		臨床鍼灸学専攻	8	0	16	0		
		鍼灸学専攻 (通信教育課程)	16	10	32	32		
	大学院 鍼灸学研究所 (博士後期課程)	鍼灸学専攻	4	4	12	9		
	大学院 保健医療学研究所 (修士課程)	柔道整復学専攻	4	0	8	2		
大学院小計			36	19	76	51		
総計			286	239	976	908		

②専門学校

(単位：人)

学校名	学科	入学定員数		入学者数		収容定員数		現員数		摘要
		昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部	
明治東洋医学 専門学校	鍼灸学科	60	30	50	22	180	90	121	69	
	柔整学科	60	20	29	2	180	80	65	13	
	教員養成学科	20		6		45		15		
	総計	190		109		575		283		

(6) 収容定員充足率 (%)

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
明治国際医療大学 (学部)	96.0	102.0	101.0	96.5	95.2
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士)	44.0	56.0	50.0	33.0	33.0
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (修士・通信)	125.0	100.0	113.0	125.0	100.0
明治国際医療大学大学院 鍼灸学研究科 (博士後期)	25.0	0	50.0	41.0	75.0
明治国際医療大学大学院 保健医療学研究科 (修士)	—	—	25.0	25.0	25.0
明治東洋医学院専門学校	35.0	38.5	52.7	40.0	49.2

(7) 役員概要 (令和3年5月1日現在)

定員数 理事 11 名、監事 2 名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	谷口和彦	常勤	平成18年6月理事就任 平成26年6月理事長就任 (明治東洋医学院専門学校 校長)
常務理事	矢野忠	常勤	平成30年4月理事就任 平成30年4月常務理事就任 (大学担当) (明治国際医療大学 学長)
常務理事	樋口敏宏	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任
常務理事	山岡一樹	常勤	平成28年5月理事就任 平成30年6月常務理事就任 (総務担当)
常務理事	藤井義巳	常勤	平成26年6月理事就任 平成26年6月常務理事就任 (財務担当)
理事	明石貴英	常勤	平成2年5月理事就任 平成27年9月常勤理事就任
理事	苗村建慈	常勤	平成26年6月理事就任
理事	三澤圭吾	常勤	平成30年6月理事就任
理事	勝見泰和	非常勤	平成28年5月理事就任
理事	岩井直躬	非常勤	平成30年6月理事就任
理事	田中英之	非常勤	平成30年6月理事就任
監事	中村泰三	常勤	平成27年7月監事就任 平成27年9月常勤監事就任
監事	小山謙司	非常勤	平成27年7月監事就任

【 責任限定契約の締結状況 】

- ・対象役員 理事4名 (明石・岩井・勝見・田中) 監事2名 (中村・小山)
- ・責任限定契約の概要

寄付行為第18条に基づき、非業務執行役員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりである。

非業務執行理事等としてその任務を怠ったことにより法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円と、私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定されたる額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、法人に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、法人は非業務執行理事等を当然に免責するものとする。

- ・日本私立大学協会 役員賠償責任保険 (東京海上日動)
- ・被保険者 理事・監事・評議員及び管理職従業員
- ・支払限度額 3億円
- ・年間保険料 128,000円

(8) 評議員の概要 (令和3年5月1日現在)

定員数 25名

役職	氏名	主な現職等
評議員	谷口和彦	学校法人 明治東洋医学院 理事長・学院長 明治東洋医学院専門学校 校長
評議員	山岡一樹	学校法人 明治東洋医学院 法人事務局長
評議員	藤井義巳	明治東洋医学院専門学校 学校事務局長
評議員	岡田成賛	明治国際医療大学保健医療学部長
評議員	苗村建慈	明治国際医療大学附属病院 病院長
評議員	渡邊美和	明治国際医療大学附属病院 看護部長
評議員	檀上博	明治東洋医学院専門学校 総務部長
評議員	明石貴英	明石鍼灸院 院長
評議員	小西幹夫	小西鍼灸接骨院 院長
評議員	角谷英治	明治国際医療大学附属鍼灸センター長
評議員	福井淳子	福井鍼灸整骨院 院長
評議員	山本淳	山本鍼灸整骨院 院長
評議員	佐子幸男	佐子鍼灸整骨院 院長
評議員	得本誠	公益社団法人 大阪府鍼灸師会 会長 長寿庵 院長
評議員	三澤圭吾	明治東洋医学院専門学校 副校長
評議員	山村徳三	宮川接骨院 総院長
評議員	福田文彦	明治東洋医学院専門学校 鍼灸学科長
評議員	伊藤和憲	明治国際医療大学 鍼灸学部長
評議員	後藤大希	なごみ会 副会長
評議員	今西二郎	明治国際医療大学 客員教授
評議員	長尾淳彦	京都府柔道整復師会長 大学教授
評議員	浪江典人	京都銀行 府庁前支店長
評議員	前田智史	前川・前田法律事務所 弁護士
評議員	安田賢司	大学広報戦略室長

(9) 教職員の概要

内 訳	専任教員数	専任職員数	兼務教員数	兼務職員数
法 人 本 部		4		1
明治国際医療大学	110	178	85	18
明治東洋医学院専門学校	23	10	43	4
総 計	133	188	128	23
平 均 年 齢	50.2	48.8		

(10) 協定校及び協定団体の状況

学校法人 明治東洋医学院は、次の協定校及び協定団体と包括協定の締結を行っている。

【明治国際医療大学】

- ① 京都府立医科大学
- ② 星槎大学（共生科学部通信課程）
- ③ 関西医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ④ 宝塚医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑤ 森ノ宮医療大学（関西鍼灸系大学間連携）
- ⑥ The College of Acupuncture and Moxibustion of A.P.A.E. for Medical Doctors Only
（ポルトガル共和国 電気鍼協会大学校）
- ⑦ Escola Superior de Saúde Ribeiro Sanches（ポルトガル共和国 ERISA 大学 Lusófona Group）
- ⑧ 南丹市（京都府）
- ⑨ Sport Lisboa e Benfica（ポルトガル共和国 総合スポーツクラブ）
- ⑩ 特定非営利活動法人アムダ Association of Medical Doctors of Asia
- ⑪ 公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協会
- ⑫ 釜山大学校（韓国）
- ⑬ 東京有明医療大学
- ⑭ 国土舘大学
- ⑮ セイリン株式会社
- ⑯ 日本救急システム株式会社
- ⑰ 若狭町（福井県）
- ⑱ Japan International Medical Technology Foundation（日本 国際医療技術財団）
- ⑲ Vietnam National University of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学大学）
- ⑳ Vietnam National Hospital of Traditional Medicine（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立伝統医学病院）
- ㉑ Vietnam National Hospital of Acupuncture（ベトナム社会主義共和国 ベトナム国立鍼灸病院）
- ㉒ Jan Kochanowski University（ポーランド共和国 ヤン コチャノフスキ大学）
- ㉓ 株式会社ワコールホールディングス

【明治東洋医学院専門学校】

- ① 吹田市
- ② 大阪市

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 卒業認定に関する方針／②教育課程の編成及び実施に関する方針／③入学者の受入れに関する方針

学科・研究科	関連 URL
鍼灸学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/shinkyu/#cont03
柔道整復学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/jusei/#cont03
救急救命学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kyukyuu/#cont03
看護学科	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/kango/#cont03
大学院（鍼灸学専攻、臨床鍼灸学専攻、通信教育課程、柔道整復学専攻）	https://www.meiji-u.ac.jp/about/profile/policy/graduate/#cont04

(2) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学・学校の教育機関を取り巻く環境は、18歳人口の減少と過剰な新增設に伴う大学間競争等により、志願者減少の厳しい状況が続く中、学院の健全な運営を図るため、中長期計画に基づいた事業の推進及び教職員の意識改善に取り組んだ。各事業の概要は以下のとおりである。

【 法人本部 】

(1) 中期的な計画に基づく法人運営の推進

収支改善に向け、大学機関別認証評価の受審結果を踏まえた「中期的な計画（5カ年計画）」「事業計画」等に基づき取り組んだ結果、在籍者数等で一定の成果が見られた。また、令和4年3月21日の理事会・評議員会の承認を得て日本私立大学協会憲章（私立大学版 ガバナンス・コード）に準拠した「明治国際医療大学 ガバナンス・コード」を策定し、透明性あるガバナンスが担保されるよう努めた。

(2) 大学院保健医療学研究科の新たな専攻設置に向けた対応

大学院保健医療学研究科保健学専攻の設置届出書を令和3年7月26日付けで提出し、令和4年度の学生募集を行った。併せて、鍼灸学研究科臨床鍼灸学専攻の廃止に伴う学則変更届を令和4年3月25日付けで提出した。

(3) 新学科・研究科等の設置に向けた調査・検討（改組転換を含む）

定員管理の適正化を図るため、鍼灸学部鍼灸学科の入学定員10人を保健医療学部柔道整復学科に振替える手続きを行い、令和5年度入学生から適用される準備を行った。

(4) 適正な人員配置（採用計画・人事評価等を含む）

教職員の採用について、大学、病院及び学校と連携を図りながら取り組んだ。特に教員採用においては、事前の学科面接・模擬講義の実施や、試用期間の原則適用、更に講師・助教等には2年間の嘱託期間を経て専任登用するなど、抜本的な採用方法の見直しを行った。

(5) 教職員の資質・職能の向上

教職員の資質・職能向上のため、FD委員会と人事課が連携してFD研修会5回、SD研修会2回、管理職研修会1回をそれぞれ開催した。また、ハラスメントに対する理解を深めるため、学外講師（弁護士）によるオンライン研修会を開催した。

(6) 教育研究経費比率の抑制等

各学科の学外実習費について、実情を考慮しながら実費徴収することとした。また、スポーツスカラシップの奨学金区分の見直しにより、前年度比約760万円の奨学費を抑制した。なお、救急救命学科が私立大学等経常費補助金の対象となり、約2,100万円の補助金増となった。

【大学】**(1) 教学改革（三つのポリシーと教学IR）**

全学教務委員会及び入試管理委員会において、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）の三つのポリシーの一貫性に留意して見直しを行った。また、カリキュラム・ポリシーに基づき看護学科、鍼灸学科、柔道整復学科の教育課程を改定した。教学改革では、教学IR（調査分析）が十分に機能していないことから、次年度は専任職員の配置も含めて体制整備を進める。

(2) 内部質保証の充実（教学マネジメント）

前年度に設置した「教学マネジメント会議」を原則月1回開催し、教学面における課題を抽出し、各学科・研究科及び各種委員会等が連携し、改善策等の議論・検討を行った。また、大学機関別認証評価（第3期）で「参考意見」として公表された指摘事項の改善策について、自己点検実施委員会において、点検・見直しを行うなど、内部質保証の充実に向けたPDCAサイクルの確立に努めた。

(3) 入学定員充足率の改善

コロナ禍により、高校訪問や進学相談会など対面での活動に大きな制限を受ける中、WEB型オープンキャンパス（参加者数152人）やオンライン個別相談会等の広報強化に取り組んだ。また、来場型オープンキャンパスの参加者数は、コロナ禍ではあったが前年度316人から616人（対前年度比183%）と大きく増加した。

なお、令和4年度入学者数は253人（充足率101.2%）となり、大学の収容定員充足率は95.5%となった。

【令和4年度の入学定員充足率】

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍者数	収容定員充足率
看護学科	80人	69人	86.3%	※330人	295人	89.4%
救急救命学科	80人	89人	111.3%	260人	285人	109.6%
柔道整復学科	40人	55人	137.5%	160人	183人	114.4%
鍼灸学科	50人	40人	80.0%	200人	144人	72.0%
合計	250人	253人	101.2%	950人	907人	95.5%

※編入学定員（5人×2年）を含む

(4) 国家試験合格率の改善

コロナ禍の中で、各学科が主体となり早期からオンライン等を活用した国家試験対策や学外模試等の実施により、学生個々のフォローアップを行ってきたが、保健師及び助産師を除く国家試験合格率は全国平均（新卒者）を下回る結果となった。

【国家試験合格状況（新卒者）】

区分	はり師	きゅう師	柔道整復師	救急救命士	看護師	保健師	助産師
合格率	81.8%	81.8%	45.0%	91.1%	94.8%	100%	100%
全国平均	90.2%	91.2%	81.0%	91.6%	96.5%	93.0%	99.7%

※鍼灸学科卒業生の合格率 72.2%

(5) 学生支援体制の強化（留年・休退学率の抑制・学生満足度の向上等）

学修支援センターにおいて入学前教育を含む基礎学力向上に取り組むとともに、学生支援委員会に学生の代表者が参加し、学生からの意見・要望を汲み上げる機会を設けるなど、学生満足度の向上に努めた。更に学生の出席・学修状況等を共有し、学生アドバイザーを中心に学科教員、教務課、学生支援課及びクラブ指導者と連携して中途退学者の抑制に努めたが、退学率は前年度を上回る結果となった。また、大学機関別認証評価（第3期）で「参考意見」として公表された指摘事項に対し、保健室の設置を行い、学生の健康相談や保健指導を行う体制整備を行った。

【令和3年度 退学率】

年度	鍼灸学科	柔道整復学科	救急救命学科	看護学科	大学院	全体
在籍者数	143人	152人	260人	302人	19人	876人
退学者数	4人	4人	5人	19人	1人	33人
退学率	2.8% (2.5%)	2.6% (2.0%)	1.9% (0.9%)	6.3% (3.1%)	5.3% (1.8%)	3.8% (2.1%)

※（ ）内は前年度の退学率

(6) スポーツ振興の更なる推進（スポーツスカラシップ制度の精査等）

コロナ禍により、強化指定クラブの活動が大きく制限される中、女子柔道部が全日本学生柔道優勝大会に7人制団体戦で初出場3位、女子サッカー部は全日本大学女子サッカー選手権大会で初のベスト8進出を成し遂げるなど、本学の知名度向上に貢献した。

スポーツスカラシップ生の入学者数は前年度61人から77人と増加したが、スポーツスカラシップの奨学金区分の見直し等により、前年度から約760万円の奨学費削減を行った。

(7) 施設設備の長期修繕計画の策定等

施設設備の劣化調査等に取り組み、施設修繕計画書（10カ年計画）を策定した。また、文部科学省の「令和3年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金」を申請し、遠隔授業の動画配信環境等の安定化を図るため、学内サーバーの更新を行った。

(8) 鍼灸治療所の運営強化

収益の安定化と業務の継続・効率化を図るため、シフトの見直しや治療コースを整理したほか、ポイント制度、回数券の見直しなどを行い、収益の改善に努めたが、コロナ禍の影響もあり根本的な収益の改善には至らなかった。

なお、京都市内の治療施設の業務統合を検討した結果、京都駅前鍼灸院を廃止し、令和4年10月から京都桂川鍼灸院に統合することとした。

【令和3年度患者数及び収入実績】

施術所別	患者数/月		目標 達成率	収入/月		目標 達成率
	目標	実績		目標	実績	
京都桂川鍼灸院	840人	687人	81.8%	250万円	213万円	85.2%
京都駅前鍼灸院	500人	360人	72.0%	200万円	150万円	75.0%
きららの湯若狭鍼灸院	200人	92人	46.0%	60万円	30万円	50.0%

【 附属病院 】**(1) 病院改革の推進（入院患者数増・単価アップ、手術件数増等）**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、近隣の高齢者施設等でクラスターが発生し、南丹地域の医療体制がひっ迫する中、当院では感染防止を徹底し、安定的な医療提供に努めた。

令和3年1月に4階病棟を「障害者施設等一般病棟」に転換し、ADLに障害のある高齢者で長期入院が必要な患者を積極的に受入れた結果、1日あたりの平均入院患者数は前年度比12.2人増となり、病棟転換により懸念された入院単価の減少も手厚い医療とリハビリ活用等により前年度比436円減に留めることができた。また、眼科手術が減少した一方、皮膚科常勤医の参入により、手術件数は前年度比26件の増加となった。

【入院患者数・外来患者数等】

	目標値	令和3年度	令和2年度	前年度比
入院患者数/日 (地域包括ケア病床)	81人 (33人)	78.2人 (25.6人)	66.0人 (25.3人)	12.2人増 (0.3人増)
外来患者数/日	185人	183.8人	171.6人	12.2人増
手術件数/年	500件	352件	326件	26件増

(2) 皮膚科領域の医療充実

令和3年4月から皮膚科の常勤医による週3日の外来診療と皮膚疾患の専門的手術を実施し、高齢化する地域住民のニーズに応えることができた。

(3) 医師事務補助者の配置

電子カルテが定着する中、医師事務補助者（病院クラーク）を整形外科に配置し、カルテ入力作業など医師の事務作業の軽減に努めた。

(4) 連携と役割分担による地域医療への貢献

急性期から亜急性期、回復期、慢性期等における地域ニーズに対応できる病院として、高度急性期病院と近隣診療所の橋渡しの役割を担っており、地域連携室では、紹介患者前年度比 21 件増の 307 件、逆紹介患者 55 件増の 258 件を取扱った。また、地域包括ケア病床の活用により在宅復帰を支援するとともに、在宅復帰後の支援強化のため、訪問看護及び訪問リハビリのスタッフ増員を図った。

更に南丹市からの要請を受け、6 月以降 3,100 件超の新型コロナワクチンの接種を担い、集団接種においても医師・看護師の派遣など地域貢献を果たしている。

(5) 健診事業の強化（人間ドック・子宮がん住民検診・インフルエンザ予防接種等）

人間ドック受診者確保のため、「協会けんぽ」と生活習慣病健診に係る受託契約を締結し、受診者数は前年度比で 204 人増の 1,468 人となった。

【人間ドック受診者数の月平均】

	目標値	令和3年度	令和2年度	前年度比
人間ドック受診者数/月	200 人	122 人	105 人	17 人増

(6) 経費削減の推進

薬剤の納入実績上位 150 品目を対象とした見積合わせを実施した外、オーソライズド・ジェネリック（AG）薬品の採用を促進するなど、経費抑制に努めた。これらの結果、医療収入に対する経費比率は、前年度 40.7%から 3.9%減の 36.8%となった。

【学校】**(1) 入学定員の充足率改善****【鍼灸学科・柔整学科】**

オープンキャンパスの日程を追加するとともに、タイムスケジュール及び説明内容の見直しを図った結果、高校新卒者の入学者数は直近 3 カ年同数の 21 人から 12 人増加した。

スポーツ系大学訪問においては、特定の大学で徐々に入試制度が認知され、指定大学推薦入試を利用した出願に繋がった。また、柔整学科夜間部への入学者増に向けた「開業支援プログラム」を立ち上げ、WEB 広告等を利用して周知に努めた。

なお、新カリキュラム及び ICT を活用した教育方法が認知される一方、コロナの影響による社会人来校者の受験率低下により、入学者数は前年度とほぼ同数の 101 人となった。

【教員養成学科】

今年度は近隣のみならず遠方からの問い合わせ及び説明会への参加があったことから、今後は遠方の養成施設に対するオンライン学校説明会の周知も必須と考える。また、新たな取組みとして 3 月に臨床専攻課程と教員養成課程の周知を図る目的として、鍼灸・接骨院の企業向け就職相談会に参加し、他校の在校生や卒業生 9 人が興味を持ってくれたことから次年度に向けた広報に繋がった。

【令和3年度（4年度入学）入試結果】

学 科	入学定員	入学者数		定員充足率	目標達成率
		目標値	入学実績		
鍼灸学科	90人	78人	57人	63.3%	73.1%
柔整学科	80人	47人	44人	55.0%	93.6%
教員養成学科	20人	10人	6人	30.0%	60.0%
合 計	190人	135人	107人	56.3%	79.3%

【令和3年度 オープンキャンパス等の結果】

区 分	目標値	実施回数	参加者数	目標達成率
オープンキャンパス	180人	27回	190人	142.2%
平日学校説明会		23回	66人	
教員養成学科説明会	15人	8回	9人	60.0%
合 計			265人	135.9%

(2) ICT教育の充実

【鍼灸学科・柔整学科】

コロナ禍においてハイブリッド授業を継続することとなったが、教員が作成する動画コンテンツのクオリティが向上したことにより、学生の理解度及び満足度向上に繋がった。また、Google フォームによる小テストを実施して、分析結果を学生にフィードバックすることにより学生の理解度向上に努めた。

【教員養成学科】

動画コンテンツの作成方法や学生評価法等の教授を行い、ICT スキルを身に付けた質の高い教育者の養成に努めた。

(3) 国家試験合格率の向上

3年次に各学科とも国家試験対策となる模擬試験を6回実施し、学生個々の学力分析結果に基づいたフォローアップを行った。また、鍼灸学科では低学力者層への対応として、教員養成学科学生によるピアサポート体制を開始して個別指導を徹底したが、新卒者における全国平均以上の合格率は柔整学科のみという結果となった。

【 新卒者合格率：はり師 83.3%、きゅう師 87.5%、柔道整復師 93.3% 】

(4) 学生支援体制の強化（留年、休退学率の抑制、学生満足度の向上等）

【鍼灸学科・柔整学科・教員養成学科】

退学率の目標を3%以下に設定し、アドバイザーミーティングを定期的に開催して成績不良者や生活環境等に問題がある学生の情報共有を行った。また、早期に個別面談等の対応を行い、状況によってはweb を利活用した保護者との面談を実施するなど退学率抑制に努めた結果、前年度5.4%に対し3.2%となった。

(5) キャリア支援の強化

【鍼灸学科・柔整学科】

コロナ禍において初の試みとなるオンライン就職相談会を実施し、35社の参加があった。また、アドバイザーミーティングで学生の進路決定状況を共有するとともに、個別面談等によるキャリア支援に努めた結果、就職率100%であった。

なお、今後のキャリア支援の更なる充実を図るため、「キャリア支援室」を設置した。

【教員養成学科】

定期的に個別面談を行い、学生のニーズを把握したキャリア支援に努めた結果、卒業生8人のうち7人が専門学校等の教員として採用され、1人が開業した。

(6) 経費削減の推進

各学科の物品担当者が在庫管理を行うことにより経費抑制に努めた。また、事務局においては退職者や人事異動の補充として非常勤職員を採用するなど人件費抑制に努めた。

(7) FD・SD研修会の推進

FD・SD研修会を年5回開催し、外部講師による教員の資質向上を目的とした講演会や教職協働の推進を目的とした広報活動（高校訪問）の現状等の研修を実施した。

(8) 施設利活用の推進

附属治療所においては、美容鍼灸の専門外来を検討し、令和4年夏ごろの開設に向けて計画を進めることとした。フットサル施設においては、専任職員の休職に伴い利用者の分析及び収益増に繋がる企画の検討について、次年度に持ち越すこととした。

(9) 学修環境の整備

2階フロアの「第2会議室」及び「AV教室」を学生の自習スペースとして開放し、3階フロアのコンピューター教室を「キャリア支援室」として環境の整備に努めた。

(3) その他（施設等の状況）

①現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

(令和4年3月31日現在)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額
明治国際医療大学 キャンパス (京都府南丹市)	校地	178,506 m ²	1,377,338 千円	1,377,338 千円
	校舎・附属施設	29,635 m ²	7,698,853 千円	3,735,345 千円
	附属病院	11,066 m ²	3,109,082 千円	835,571 千円
明治東洋医学院 専門学校キャンパス (大阪府吹田市)	校地	9,545 m ²	1,878,157 千円	1,878,157 千円
	校舎・附属施設	9,538 m ²	2,874,050 千円	1,121,434 千円
	吹田クリニック	163 m ²	54,208 千円	46,116 千円
京都桂川鍼灸院	附属治療所	72.80 m ²	賃貸	賃貸
京都駅前鍼灸院	附属治療所	123.93 m ²	賃貸	賃貸
きららの湯若狭鍼灸院	附属治療所	34.60 m ²	賃貸	賃貸

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和3年度の財務状況は、大学部門では、看護学部及び保健医療学部の入学定員を充足することができ、学納金収入は増加した。また、昨年度に完成年度を迎えた救急救命学科が経常費補助金の対象となったため、補助金収入も増加となった。支出面では前年度末に早期退職を募集し、10名の応募があったことにより、人件費支出は減少した。また、奨学金や減価償却費の減少に伴って教育研究経費も減少した。附属病院部門では、4階病棟を障害者施設等一般病棟に転換して以降、医療収入は大幅に増加し、附属病院は収支均衡となった。専門学校部門では、昨年度よりも入学者数が増加し、学納金収入が増加となった。法人部門では、令和元年度にコロナショックによって発生した有価証券評価損が、当期回復して償還されたことによる特別収入を計上した。

資産の状況について、救急救命学科の定員増に伴う実習資器材の整備や附属病院のPACSシステムの更新、一部補助金を活用して、PCR検査装置の導入や遠隔授業を持続的に行うため、DNSサーバの増強を行うなど施設設備の充実を図った。なお、各財務比率と経年推移は以下のとおりであるが、本学院の大きな特徴のひとつとして、附属病院の「医療収入」が事業収入の約4割を占めており、一般的に学納金収入がメインとなる学校法人の全国平均とは乖離している場合がある。

①資金収支計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,663,835	1,690,183	1,690,481	1,762,226	1,822,588
手数料収入	16,615	19,515	19,501	14,078	16,344
寄付金収入	14,349	22,436	23,354	11,340	7,598
補助金収入	334,183	334,299	317,598	435,797	444,317
資産売却収入	613,852	581,208	514,899	764,426	1,652,506
付随事業・収益事業収入	299,891	142,192	163,596	159,019	154,233
医療収入	1,456,869	1,329,297	1,490,727	1,467,753	1,656,283
受取利息・配当金収入	79,816	108,980	58,005	39,832	31,982
雑収入	337,298	196,577	84,886	195,361	262,950
借入金等収入	496,250	0	0	0	0
前受金収入	421,081	350,650	395,323	383,462	433,673
その他の収入	2,250,254	517,247	640,478	564,699	718,611
資金収入調整勘定	△703,966	△810,196	△635,304	△824,540	△856,863
前年度繰越支払資金	2,400,906	3,594,831	2,028,804	1,791,272	1,611,989
収入の部合計	9,681,237	8,077,225	6,792,352	6,764,729	7,956,215

支出の部

(単位 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,349,122	2,361,536	2,401,391	2,559,684	2,512,520
教育研究経費支出	1,326,816	1,330,398	1,364,149	1,425,543	1,409,084
管理経費支出	203,730	205,140	219,320	193,275	208,285
借入金等利息支出	2,625	2,660	2,290	1,846	1,302
借入金等返済支出	366,210	89,960	89,960	149,996	149,996
施設関係支出	392,294	630,897	17,783	21,012	9,475
設備関係支出	121,795	289,643	50,130	90,022	75,067
資産運用支出	1,034,127	1,042,044	379,591	490,963	1,021,249
その他の支出	565,799	487,639	654,611	416,762	434,629
資金支出調整勘定	△276,115	△391,499	△178,147	△196,366	△226,759
翌年度繰越支払資金	3,594,830	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363
支出の部合計	9,681,237	8,077,225	6,792,352	6,764,729	7,956,215

(注) 金額は千円未満を切り捨てしているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

なお、以下の表についても同様である。

②活動区分資金収支計算書

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,940,404	3,707,134	3,763,786	4,023,876	4,323,598
教育活動資金支出計	3,879,591	3,896,352	3,981,508	4,178,026	4,128,855
差引	60,812	△189,218	△217,722	△154,149	194,742
調整勘定等	69,544	△70,994	△40,914	△143,864	36,024
教育活動資金収支差額	130,356	△260,212	△258,636	△298,014	230,766
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	0	7,226	10,271	6,680	13,695
施設整備費等活動資金支出計	514,090	920,541	67,913	111,034	84,543
差引	△514,090	△913,315	△57,642	△104,354	△70,848
調整勘定等	59,428	32,017	△79,986	△6,307	5,884
施設設備等活動資金収支差額	△454,662	△881,299	△137,628	△110,662	△64,964
小計(教育活動収支差額+施設整備費等活動資金収支差額)	△324,306	△1,141,511	△396,265	△408,676	165,802
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,128,287	936,249	842,270	1,099,827	2,000,260
その他の活動資金支出計	1,605,936	1,341,788	704,224	869,502	1,422,337
差引	1,522,351	△405,540	138,046	230,324	577,922
調整勘定等	△4,120	△18,976	20,686	△930	5,649
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,193,924	△1,566,027	△237,532	△179,282	749,374
前年度繰越支払資金	2,400,906	3,594,831	2,028,804	1,791,272	1,611,989
翌年度繰越支払資金	3,594,830	2,028,804	1,791,272	1,611,989	2,361,363

③事業活動収支計算書関係

イ) 事業活動収支計算書の状況と経年比

(単位 千円)

		科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,663,835	1,690,183	1,690,481	1,762,226	1,822,588	
		手数料	16,615	19,515	19,501	14,078	16,344	
		寄付金	14,349	18,783	13,272	11,340	7,598	
		経常費等補助金	334,183	334,299	317,598	429,117	430,622	
		付随事業収入	120,478	122,616	148,087	150,446	138,522	
		医療収入	1,456,869	1,329,297	1,490,727	1,467,753	1,656,283	
		雑収入	334,073	196,752	85,527	189,361	251,771	
		教育活動収入計	3,940,404	3,711,448	3,765,195	4,024,324	4,323,730	
		支出	人件費	2,358,438	2,368,829	2,400,166	2,530,493	2,472,458
	教育研究経費		1,722,825	1,727,104	1,787,416	1,832,058	1,793,928	
	教育研究経費 (うち減価償却額)		1,006,834	1,075,559	1,787,416	1,167,791	1,114,978	
	医療経費 (うち減価償却費)		315,859	329,607	341,806	333,751	311,523	
	管理経費 (うち減価償却額)		715,991	651,545	686,882	664,267	678,949	
	徴収不能額等		68,216	63,058	80,016	73,468	73,470	
	教育活動支出計		237,232	247,244	269,448	247,160	260,065	
	教育活動収支差額		31,851	39,755	49,615	49,753	46,118	
	教育活動外収支差額		3,116	4,870	1,463	599	693	
	教育外活動収支	収入	受取利息・配当金	4,321,612	4,348,049	4,458,495	4,610,312	4,527,145
			その他の受取利息配当金	△381,208	△636,600	△693,299	△585,987	△203,415
その他の教育活動外収入			79,816	108,980	58,005	39,832	31,982	
収益事業収入			79,816	108,980	58,005	39,832	31,982	
教育活動外収入計			179,569	19,576	15,508	41,272	25,024	
支出		借入金等利息	179,413	19,576	15,508	8,572	15,711	
		その他の教育活動外支出	259,385	128,556	73,514	81,104	57,006	
		教育活動外支出計	2,625	2,660	2,290	1,846	1,302	
経常収支差額		256,760	125,896	71,223	79,258	55,703		
特別収支		収入	資産売却差額	256,760	125,896	71,223	79,258	55,703
	その他の特別収入		0	0	0	0	159,205	
	特別収入計		7,394	8,244	18,439	10,845	22,546	
特別収支計	7,394	8,244	18,439	10,845	181,751			

支出	資産処分差額	16	11,615	185,751	49,559	45,426
	その他の特別支出	78	723	3,383	476	1,034
	特別支出計	95	12,338	189,135	50,036	46,461
	特別収支差額	7,298	△4,094	△170,695	△39,191	135,290
基本金組入前当年度収支差額		△117,148	△514,798	△792,772	△545,920	△12,421
基本金組入額合計		0	△802,150	△227,567	△236,793	△154,321
当年度収支差額		△117,148	△1,316,948	△1,020,339	△782,714	△166,742
前年度繰越収支差額		△7,589,914	△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019
基本金取崩額		207,047	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761

(参考)

事業活動収入計	4,207,183	3,348,249	3,857,149	4,116,274	4,562,488
事業活動支出計	4,324,332	4,363,047	4,649,921	4,662,194	4,574,909

④貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 資 産	12,912,079	13,698,650	12,473,532	11,438,310	11,297,166
流 動 資 産	4,062,532	2,724,052	2,907,787	3,231,593	3,241,752
資 産 の 部 合 計	16,974,612	16,422,703	15,381,320	14,669,904	14,538,919

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固 定 負 債	1,918,091	1,831,909	1,674,308	1,489,281	1,296,138
流 動 負 債	970,141	1,019,212	928,202	947,735	1,022,314
負 債 の 部 合 計	2,888,232	2,851,122	2,602,511	2,437,016	2,318,453
第 1 号 基 本 金	21,241,395	22,043,545	22,271,113	22,507,906	22,662,228
第 4 号 基 本 金	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
翌年度繰越消費支出超過額	△7,500,016	△8,816,964	△9,837,304	△10,620,019	△10,786,761
純 資 産 の 部 合 計	14,086,379	13,571,581	12,778,808	12,232,887	12,220,466
負債の部及び純資産の部 合 計	16,974,612	16,422,703	15,381,320	14,669,904	14,538,919

⑤財務比率の経年比較

ア) 事業活動収支計算書関係比率

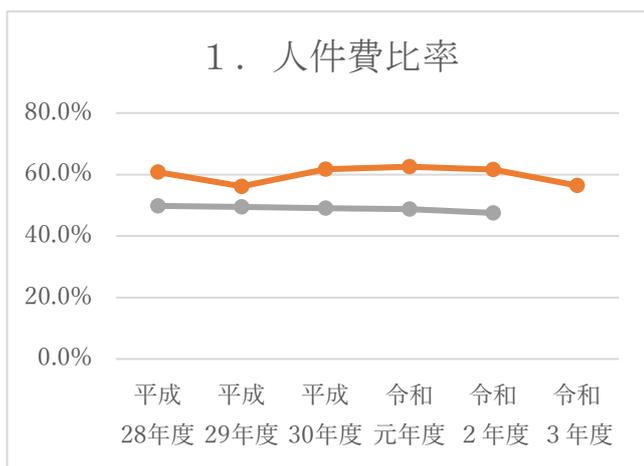
「*下段()は全国平均(加重平均)」

区 分		平成	平成	令和	令和	令和
比 率	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.2% (49.5%)	61.7% (49.0%)	62.5% (48.7%)	61.6% (47.5%)	56.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	141.7% (96.0%)	140.2% (95.2%)	142.0% (95.4%)	143.6% (94.4%)	135.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.0% (39.6%)	45.0% (40.0%)	46.6% (40.4%)	44.6% (40.8%)	41.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6% (6.9%)	6.4% (6.9%)	7.0% (7.0%)	6.0% (6.4%)	5.9%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1% (0.2%)	0.1% (0.1%)	0.1% (0.1%)	0.0% (0.1%)	0.0%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.8% (4.6%)	-13.4% (4.0%)	-20.6% (3.8%)	-13.3% (5.5%)	-0.3%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	102.8% (105.3%)	93.8% (105.6%)	113.8% (105.5%)	107.1% (103.5%)	97.0%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	39.6% (51.5%)	44.0% (51.5%)	44.0% (51.0%)	42.9% (50.3%)	41.6%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3% (2.0%)	0.5% (1.9%)	0.8% (1.9%)	0.4% (2.0%)	0.3%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3% (1.4%)	0.5% (1.4%)	0.3% (1.4%)	0.3% (1.5%)	0.2%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.9% (9.6%)	8.7% (9.5%)	8.2% (9.2%)	10.6% (12.7%)	9.7%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.0% (9.2%)	8.7% (9.0%)	8.3% (8.9%)	10.5% (12.3%)	9.8%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0% (9.4%)	-20.8% (9.0%)	5.9% (8.8%)	5.8% (8.7%)	3.4%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.6% (10.0%)	9.9% (10.1%)	10.4% (10.0%)	9.9% (10.1%)	9.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-3.0% (3.7%)	-13.3% (3.7%)	-16.2% (3.6%)	-12.3% (5.0%)	-3.4%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-9.7% (2.3%)	-17.2% (2.4%)	-18.4% (2.2%)	-14.6% (3.6%)	-4.7%

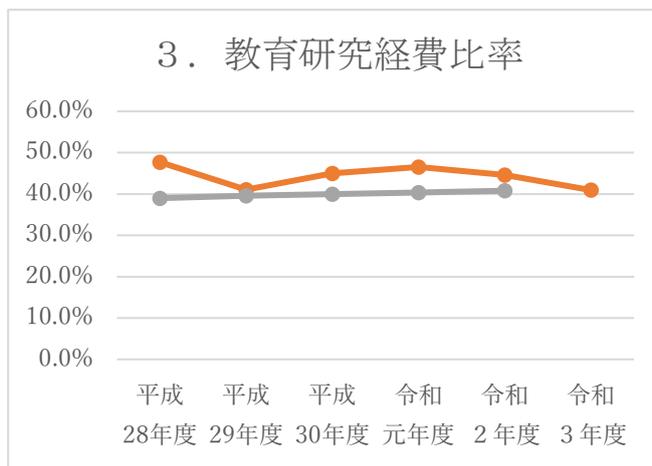
イ)貸借対照表関係比率

区 分		平成	平成	令和	令和	令和
比 率	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産構成比率	固定資産	82.2%	83.4%	81.1%	78.0%	77.7%
	総資産	(85.8%)	(86.0%)	(85.9%)	(85.3%)	
有形固定資産 構成比率	有形固定資産	65.9%	70.6%	72.9%	74.2%	72.3%
	総資産	(59.0%)	(58.4%)	(58.1%)	(57.4%)	
特定資産構成比率	特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産	(23.0%)	(23.4%)	(23.6%)	(23.8%)	
流動資産構成比率	流動資産	23.9%	16.6%	18.9%	22.0%	22.3%
	総資産	(14.2%)	(14.0%)	(14.1%)	(14.7%)	
固定負債構成比率	固定負債	11.3%	11.2%	10.9%	10.2%	8.9%
	負債+純資産	(8.5%)	(8.4%)	(8.5%)	(8.5%)	
流動負債構成比率	流動負債	5.7%	6.2%	6.0%	6.5%	7.0%
	負債+純資産	(5.9%)	(5.9%)	(5.8%)	(5.9%)	
内部留保資産比率	運用資産-総負債	13.3%	7.0%	5.3%	1.8%	5.6%
	総資産	(23.2%)	(24.0%)	(24.1%)	(24.6%)	
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	0.91年	0.63年	0.58年	0.42年	0.53年
	経常支出	(1.40年)	(1.40年)	(1.40年)	(1.50年)	
純資産構成比率	純資産	83.0%	82.6%	83.1%	83.4%	84.1%
	負債+純資産	(85.6%)	(85.7%)	(85.6%)	(85.6%)	
繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額	-44.7%	-45.7%	-57.3%	-67.1%	-73.0%
	負債+純資産	(-18.9%)	(-18.9%)	(-19.6%)	(-19.6%)	
固定比率	固定資産	99.0%	100.9%	97.6%	93.5%	92.4%
	純資産	(100.3%)	(100.3%)	(100.3%)	(99.6%)	
固定長期適合率	固定資産	87.1%	88.9%	86.3%	83.4%	83.6%
	純資産+固定負債	(91.2%)	(91.3%)	(91.2%)	(90.6%)	
流動比率	流動資産	418.8%	267.3%	313.3%	341.0%	317.1%
	流動負債	(239.5%)	(238.1%)	(241.6%)	(249.7%)	
総負債比率	総負債	17.0%	17.4%	16.9%	16.6%	15.9%
	総資産	(14.4%)	(14.3%)	(14.4%)	(14.4%)	
負債比率	総負債	20.5%	21.0%	20.4%	19.9%	19.0%
	純資産	(16.9%)	(16.7%)	(16.8%)	(16.8%)	
前受金保有率	現金預金	849.1%	578.6%	453.1%	418.7%	544.5%
	前受金	(380.1%)	(376.2%)	(374.2%)	(390.0%)	
退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	退職給与引当金	(57.8%)	(58.3%)	(58.4%)	(58.1%)	

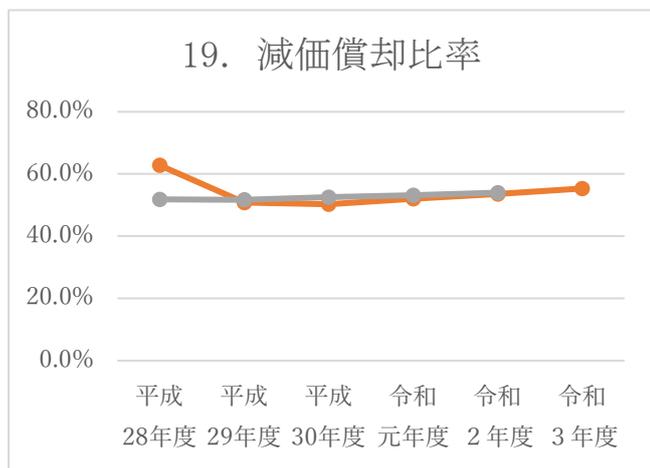
基本金比率	基本金	96.3%	96.6%	97.5%	98.2%	98.8%
	基本金要組入額	(97.1%)	(97.2%)	(97.0%)	(97.1%)	
減価償却比率	減価償却累計額	50.8%	50.3%	52.0%	53.6%	55.3%
	減価償却資産取得価額	(51.7%)	(52.6%)	(53.2%)	(54.0%)	
積立率	運用資産	40.2%	30.6%	25.1%	19.3%	22.0%
	要積立額	(72.4%)	(72.7%)	(71.9%)	(72.0%)	



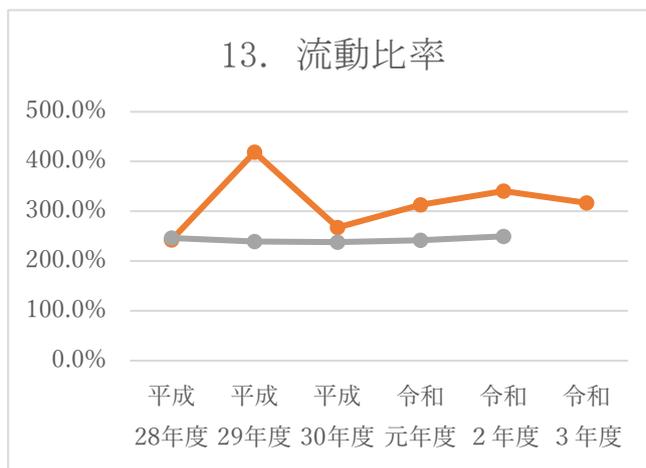
人件費比率は前年度まで全国平均より 10%程度高く推移していたが、令和2年度末に実施した早期退職者募集と大学の定員増の年次進行により改善傾向にある。



教育研究経費比率は、全国平均より高い水準であり、教育研究環境は充実している。



平成28年度及び平成29年度の設備投資以降、比率は全国平均と同水準で推移している。



固定資産や有価証券などに大きな変動はなかったが、前受金の増加により若干流動性比率が下がっている。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	606,552	655,226	48,674
(うち満期保有目的の債券)	(354,965)	(359,933)	(4,968)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	156,216	144,122	△ 12,093
(うち満期保有目的の債券)	(132,696)	(129,029)	(△ 3,666)
合 計	762,768	799,349	36,580
(うち満期保有目的の債券)	(487,661)	(488,963)	(1,302)
時価のない有価証券	2,000		
有価証券 合 計	764,768		

② 借入金の状況

(単位 千円)

借入先	利率	返済期限	期末残高
三菱 UFJ 銀行	0.40% (変動)	令和5年3月31日	55,008
京都銀行	0.25% (変動)	令和5年3月31日	75,120
日本私立学校振興・共済事業団	0.41% (固定)	令和9年9月15日	120,000

③ 学校債の状況

学校債はございません。

④ 寄付金の状況

(単位 千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
養生学寄付講座	企業等	1,000
奨学寄付金	企業・篤志家等	1,423
現物寄付金 (科研費等)	校友・父母・篤志家等	6,853
その他 一般寄付金等		5,174
合 計		14,451

⑤ 補助金の状況 (単位 千円)

区 分	交付機関	金額
国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団	315,692
	文部科学省	3,154
	社保	429
授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団	84,641
	大阪府	9,333
地方公共団体補助金	京都府	30,508
	大阪府	559
	その他	0
合 計		444,317

⑥ 収益事業の状況

専門学校の体育施設であるフットサル場の一般貸出に加え、今年度から新たに吹田クリニックの賃貸事業についての収益事業も行い、会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。なお、収益事業の決算上生じた利益金の全部を学校会計に繰り入れた。

(1) 貸借対照表 (単位 千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	12,157	流動負債	10,784
固定資産	75,022	純資産の部	76,394
資産合計	87,179	負債及び純資産の合計	87,179

(2) 損益計算書 (単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業損益	
(1) 営業収益	42,135
(2) 営業費用	22,942
営 業 利 益	19,192
経常利益	19,192
学校会計繰入金支出	15,711
税引前当期純利益	3,481
法人税、住民税及び事業税	3,481
当期純利益	0

⑦ 関連当事者等と取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	谷口 和彦	—	—	—	—	—	債務被保証	当法人の借入に対する被保証	120,000 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当法人は借入金に対して理事長谷口和彦より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

イ) 出資会社

YOJYOnet 株式会社

資本金：1000 万円

出資割合：20%

事業内容：健康アプリの開発と販売等

役員の兼任及び取引はございません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引はございません。

(3) 経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針・対応方策

大学は、令和元年度定員増の看護学科(60名から80名)、令和3年度定員増の救急救命学科(50名から80名)の年次進行により、令和3年度の収容定員数(通信制大学院含)は944人となり、収容定員充足率は93.4%となった。一方、専門学校は収容定員数の575人に対して収容定員充足率は49.2%(前年度よりも約10%改善)となった結果、令和3年度の法人全体の学納金収入は前年度比6,036万円増加の18億2,258万円となった。

今後において、大学は令和3年度からの救急救命学科の入学定員が50人から80人に増員したことに伴う年次進行で更なる学納金収入の増加を見込んでいる。専門学校は令和3年度からのコース制の廃止、柔整学科における夜間部の入学定員の変更、学納金の引き下げ等を行う状況で様々な工夫により引き続き学生確保対策を行う必要がある。

附属病院は、令和3年1月に実施した障害者施設等一般病棟への転換や地域包括ケア病床の活用促進等により、平均入院患者数は前年度比12.2人増となり、令和3年4月からの皮膚科常勤医の参入により手術件数も前年度に比べて26件増加となった。医療収入は前年度比1億8,853万円増加の16億5,628万円と前年度を大幅に上回り、対する医療経費においても薬剤の納入実績上位150品目を対象とした見積合わせの実施や、ジェネリック薬品の採用促進により経費の抑制に努めた結果、医療収入に対する経費比率は36.8%(前年度よりも約4%減)と改善した。結果、収支均衡により、令和3年度においては開院以来の初の黒字転換を達成(大学教員人件費のうち、病院勤務教員の人件費の半額を病院に振替えた状態)することができており、今後安定的な収支均衡が求められる状況にある。

法人全体の人件費比率は56.4%(前年度比-5.2%)と減少傾向にあるものの、依然として大学法人の全国平均よりも高く、各部門における収益確保と合わせて人件費の抑制や適正な人員配置を計画的に実施する必要がある。また、施設維持経費の見直しにより教育研究経費比率の適正化に向けた取り組みを継続的に行うこととしている。